

山梨県金融経済概観

2019年2月

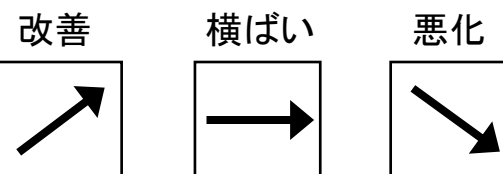
県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、
全体としては緩やかに拡大している。

<目次>

1. 個人消費・観光
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産(業種別)
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

<凡例>

～前回からの変化～

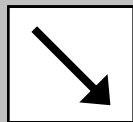


～基調判断～



1. 個人消費

前回からの
変化



底堅く推移している。

基調判断
(不変)



前年比

大型小売店

18/11月 12月

(百貨店・スーパー)

▲4.3% ⇒ ▲1.3%

18/12月の売上高は、食料品は堅調に推移する中、衣料品が低調であったため、前年を下回った。

コンビニエンス
ストア

18/11月 12月

+0.9% ⇒ +1.6%

18/12月の売上高は、中食(チルド弁当や総菜など)等が好調なため、前年を上回った。

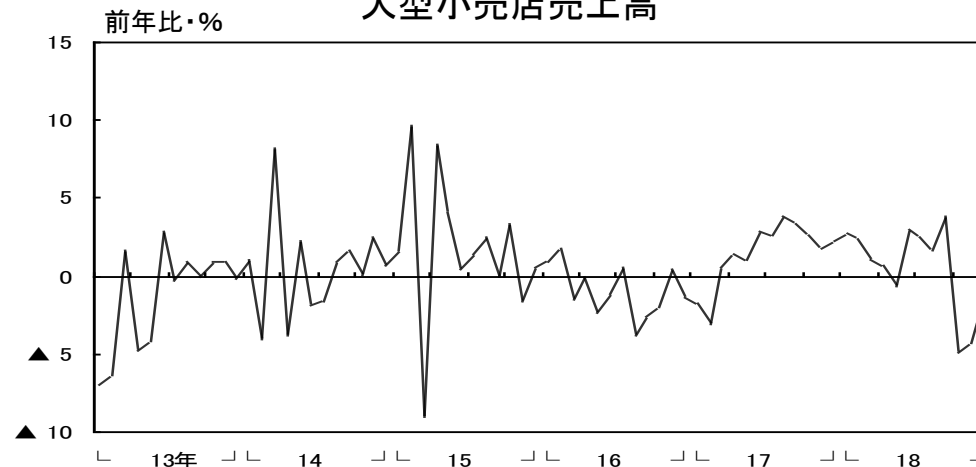
乗用車(含む軽)

18/11月 12月

+8.0% ⇒ ▲0.3%

18/12月の乗用車登録・届出台数は、普通車・小型車、軽乗用車ともに前年を下回り、前年比▲0.3%となった。

大型小売店売上高



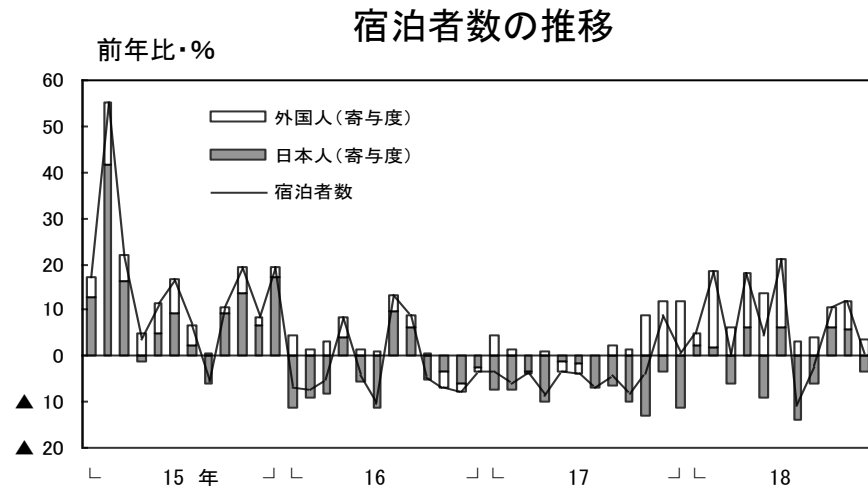
乗用車登録・届出台数



出所: 経済産業省(大型小売店、コンビニエンスストア: 店舗調整前ベース)、日本自動車販売協会連合会、山梨県軽自動車協会

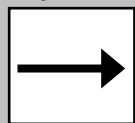
観光

18/11月の延べ宿泊者数は、日本人が前年を下回ったものの、外国人が前年を上回ったことから、前年比+0.2%となった。



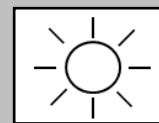
2. 設備投資

前回からの
変化



大幅に増加している。

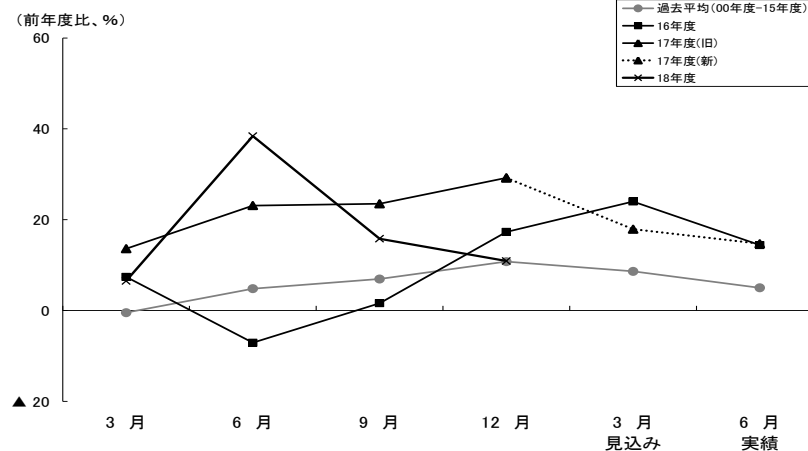
基調判断
(不変)



設備投資計画の修正状況(全産業)

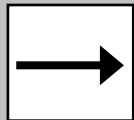
設備投資計画

17年度は前年度比+14.7%の増加。
18年度は同+10.9%の増加となる計画(短観調査)。



3. 住宅投資

前回からの変化



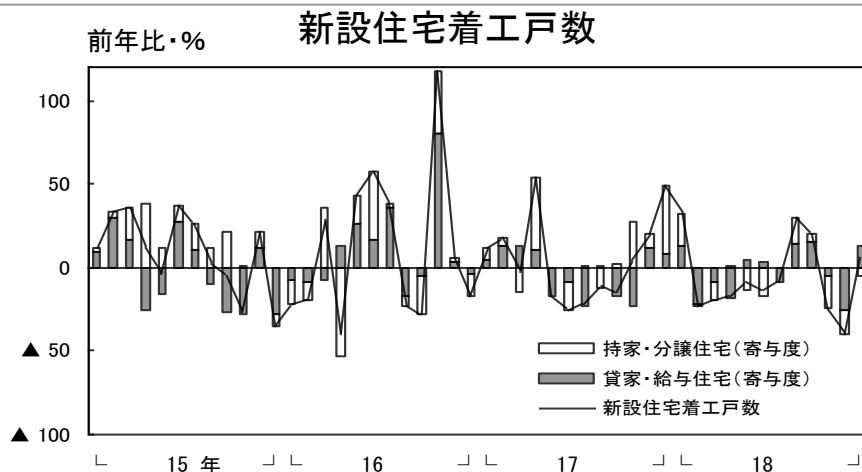
弱めの動きとなっている。

基調判断(不変)



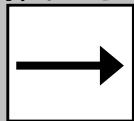
住宅投資

18/12月の新設住宅着工戸数は、貸家、持家が前年を上回ったことを主因に、前年比+7.0%となった。



4. 公共投資

前回からの変化



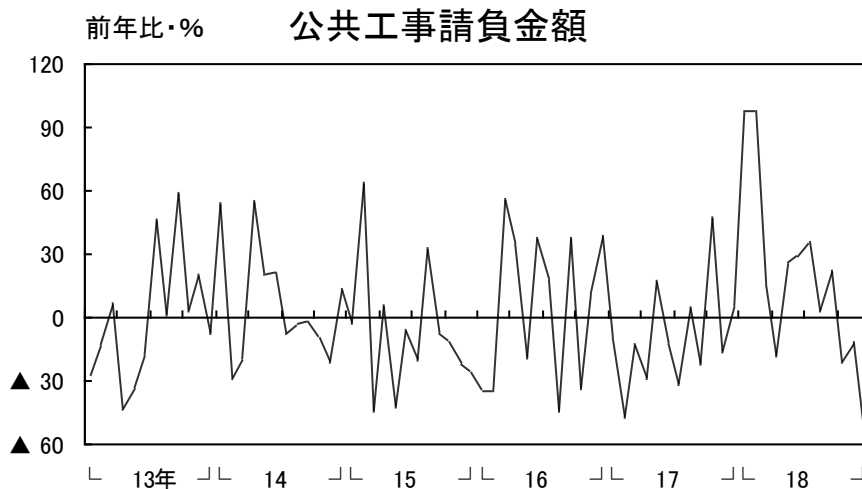
横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



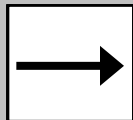
公共投資

18/12月の公共工事請負金額は、市町村などが前年を上回ったことから、前年比▲53.3%となった。



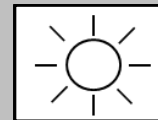
5-1. 生産

前回からの
変化



一部に弱さがみられるものの、
全体としては高水準で推移している。

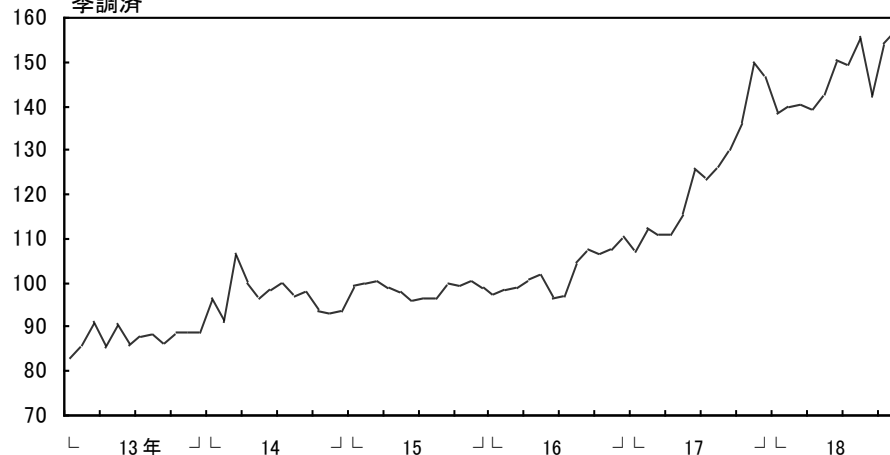
基調判断
(不変)



鉱工業生産

18/11月は、季調済前月比では+1.8%の156.9
となった(原指数前年比では+5.3%)。

10年=100
季調済
鉱工業生産指数

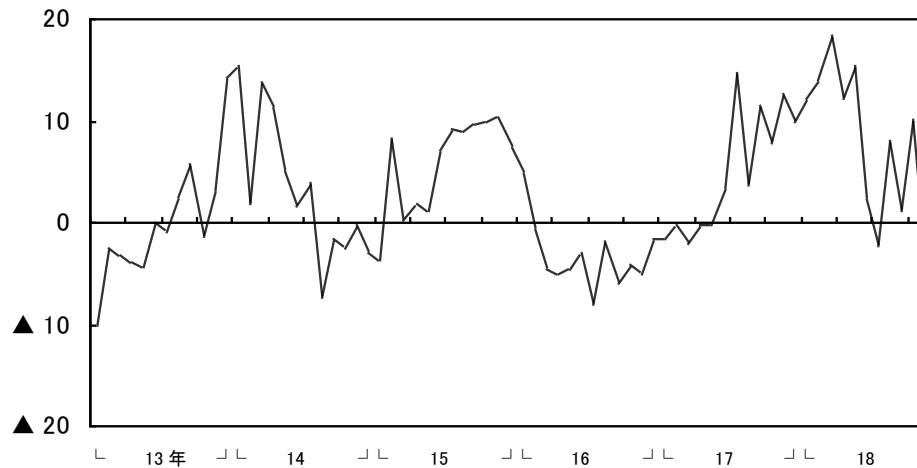


所定外労働時間 (製造業)

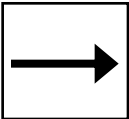
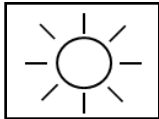
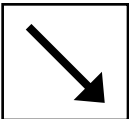

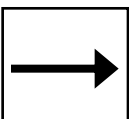
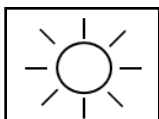
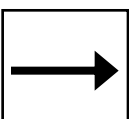
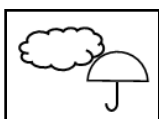
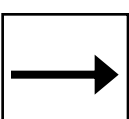
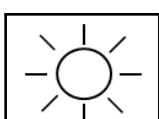
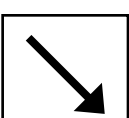
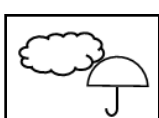
前年比
18/10月 11月
+10.2% ⇒ ▲3.1%

18/11月は、前年を下回った。

前年比・%
所定外労働時間指数(製造業)



5-2. 生産(業種別)

	前回からの変化		基調判断
はん用・生産用・業務用機械		一部に弱さがみられるものの、全体としては高水準で推移している。	 (不変)
電気機械		弱含んでいる。	 (悪化)
電子部品・デバイス		緩やかに増加している。	 (不変)
輸送機械		持ち直しつつある。	 (不変)
食料品		高水準横ばい圏内で推移している。	 (不変)
宝飾		横ばい圏内で推移している。	 (不変)

6. 雇用・所得

前回からの
変化



労働需給は引き締まっており、雇用者所得も改善している。

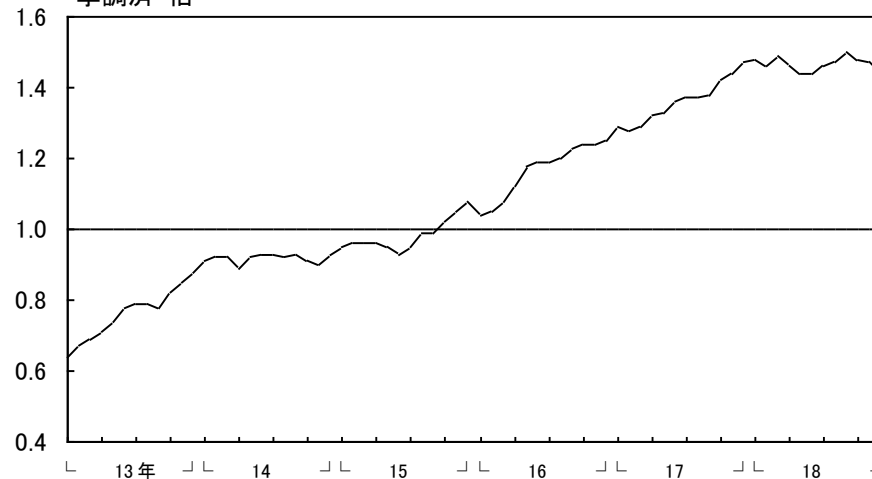


有効求人倍率

18/11月 12月
1.47倍 ⇒ 1.44倍

18/12月は、前月比▲0.03
ポイントの低下。

季調済・倍 有効求人倍率

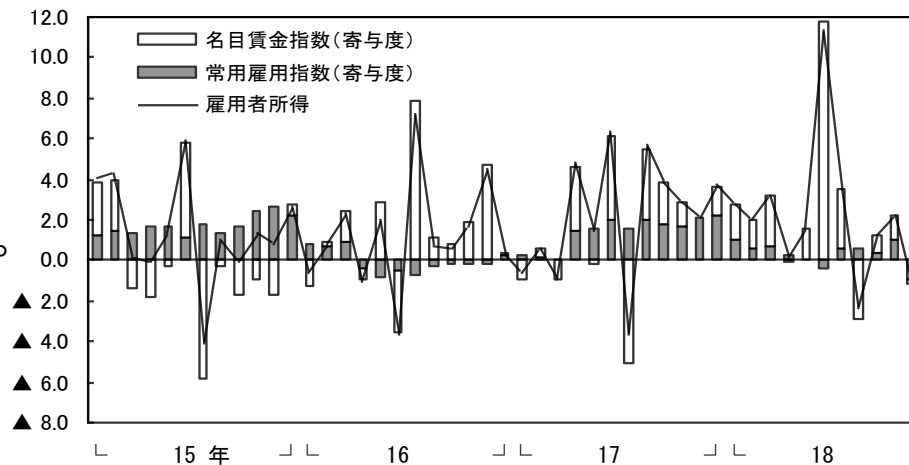


雇用者所得

前年比
18/10月 11月
+2.2% ⇒ ▲1.2%

18/11月は、前年を下回った。

前年比・% 雇用者所得



7. 物価・倒産

消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比
18/10月 11月
+2.2% ⇒ +1.9%

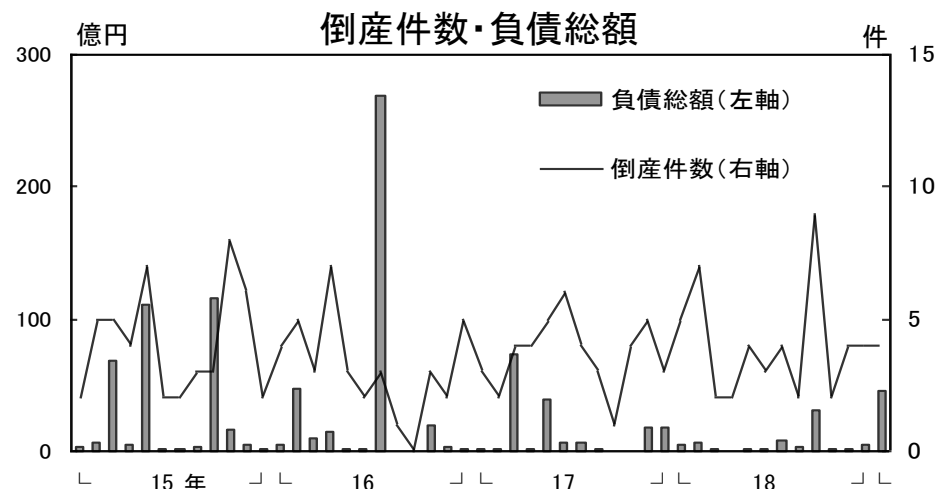
18/11月は、前年比+1.9%
となった。

* 甲府市



倒 産

19/1月は、倒産件数(4件<前年5件>)が前年を下
回った一方、負債総額(46億円<同5億円>)は前年
を上回った。



8. 金融

預金残高

個人預金、法人預金ともに前年を上回り、全体でも前年を上回った。

18/12月は前年比+1.5%。

貸出金残高

個人向け、法人向けともに前年を上回り、全体でも前年を上回った。

18/12月は前年比+1.3%。

貸出約定平均金利

18/12月は1.125%(前月比▲0.003%p)。



山梨県内金融経済指標



・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。

・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。

・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。

・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。

・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。

・鉱工業生産指数の全国計数は、新基準(15年=100)。

・雇用者所得は、毎月労働統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。

・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。

・預金残高、貸出金残高(末残)
 <県内>

1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
2. 預金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

<全国>

1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

・貸出約定平均金利(ストックベース)
 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。

なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。

・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。

・公表日前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成。

		18/4-6月	7-9月	10-12月	18/10月	11月	12月	19/1月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	0.9	2.6	p ▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 4.3	p ▲ 1.3	n.a.	p 95億円	経済産業省
	全国	0.2	0.2	p ▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.7	p ▲ 0.5	n.a.	p 20,825億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	2.3	3.0	p 1.0	0.7	0.9	p 1.6	n.a.	p 80億円	経済産業省
	全国	1.6	2.6	p 1.6	0.0	2.0	p 2.8	n.a.	p 10,566億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内	▲ 5.2	1.4	4.7	6.0	8.0	▲ 0.3	n.a.	2,225台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	▲ 1.8	0.9	5.1	11.6	7.4	▲ 3.2	p 0.9	p 342,477台	
<うち普通車・小型車> (前年比・%)	県内	▲ 4.7	▲ 2.6	5.3	7.3	9.0	▲ 0.3	n.a.	1,439台	
全国	▲ 4.2	▲ 0.4	4.8	13.3	8.0	▲ 5.8	1.3	217,762台		
<うち軽乗用車> (前年比・%)	県内	▲ 5.9	8.5	3.8	4.1	6.5	▲ 0.3	8.0	1,069台	観光庁
	全国	3.3	3.5	5.8	8.6	6.1	2.5	p 0.2	p 124,715台	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	13.9	▲ 1.7	n.a.	11.8	0.2	n.a.	n.a.	655千人	観光庁
	全国	0.6	▲ 1.4	p 2.8	1.5	r 1.5	p 5.6	n.a.	p 42,466千人	
<うち外国人> (前年比・%)	県内	59.5	27.2	n.a.	25.7	16.1	n.a.	n.a.	179千人	観光庁
	全国	12.5	12.3	p 10.8	6.9	r 11.3	p 14.6	n.a.	p 7,657千人	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	▲ 13.2	12.2	▲ 19.8	▲ 23.9	▲ 39.7	7.0	n.a.	487戸	国土交通省
	全国	▲ 2.0	▲ 0.2	0.6	0.3	▲ 0.6	2.1	n.a.	78,364戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	15.6	21.0	▲ 29.8	▲ 21.5	▲ 11.6	▲ 53.3	n.a.	45億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
	全国	1.5	▲ 4.3	3.6	9.5	▲ 5.2	4.6	n.a.	8,340億円	
鉱工業生産指数 (10年=100、季調済前月(期)比・%)	県内	3.4	3.3	n.a.	8.5	1.8	n.a.	n.a.	156.9	山梨県 経済産業省
	全国	1.2	▲ 1.3	p 1.9	2.9	r ▲ 1.0	p ▲ 0.1	n.a.	p 104.7	
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	県内	9.7	2.1	n.a.	r 10.2	p ▲ 3.1	n.a.	n.a.	p 109.5	山梨県 厚生労働省
	全国	r 3.1	▲ 0.2	p ▲ 0.2	1.1	r 1.2	p ▲ 2.9	n.a.	p 105.0	
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内	1.45	1.48	1.46	1.48	1.47	1.44	n.a.	-	山梨労働局 厚生労働省
	全国	1.60	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	n.a.	-	
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内	5.5	0.9	n.a.	r 2.2	p ▲ 1.2	n.a.	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
	全国	r 2.9	r 1.8	p 2.3	r 1.7	r 2.4	p 2.6	n.a.	-	
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	県内	1.2	1.7	n.a.	2.2	1.9	n.a.	n.a.	102.1	山梨県 総務省
	全国	0.7	0.9	0.9	1.0	0.9	0.7	n.a.	101.4	
企業倒産件数 (件)	県内	9	15	10	2	4	4	4	-	東京商工リサーチ
	全国	2,107	2,017	2,070	730	718	622	666	-	
同負債額 (億円)	県内	3	42	7	1	1	5	46	-	東京商工リサーチ
	全国	4,194	4,182	3,207	1,176	1,213	818	1,684	-	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内	2.2	1.5	1.5	1.8	1.8	1.5	n.a.	44,890億円	日本銀行甲府支店
	全国	3.3	2.2	1.6	1.5	1.5	1.6	n.a.	9,514,086億円	
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内	2.6	2.4	1.3	2.8	1.9	1.3	n.a.	18,982億円	日本銀行甲府支店
	全国	2.9	2.9	2.7	2.8	2.9	2.7	n.a.	5,761,488億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内	▲ 0.018	▲ 0.016	▲ 0.009	▲ 0.004	▲ 0.002	▲ 0.003	n.a.	1.125%	日本銀行甲府支店
	全国	▲ 0.011	▲ 0.009	n.a.	0.000	▲ 0.003	n.a.	n.a.	0.909%	